

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第32期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06 6368 9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06 6368 9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	30,411,453	22,844,649	20,579,805	19,339,127	17,737,807
経常利益	(千円)	361,677	209,608	94,472	160,767	175,867
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	128,652	145,525	288,465	166,999	23,176
包括利益	(千円)	-	-	-	180,315	31,897
純資産額	(千円)	3,305,087	3,593,640	3,246,646	3,348,978	3,304,118
総資産額	(千円)	14,349,576	12,276,965	11,673,752	11,690,665	11,481,513
1株当たり純資産額	(円)	18.27	18.82	16.95	17.43	17.15
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	0.72	0.79	1.56	0.90	0.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	0.71	0.79	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.7	28.3	26.9	27.6	27.7
自己資本利益率	(%)	3.9	4.3	8.7	5.2	0.7
株価収益率	(倍)	39.4	16.5	-	18.8	135.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	851,534	987,832	760,851	606,168	984,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	628,580	432,253	267,711	302,686	123,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	952,832	583,391	567,062	359,265	504,191
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,036,068	1,008,255	934,334	878,551	1,482,444
従業員数	(名)	234	181	177	195	194
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(1,422)	(1,494)	(1,478)	(1,334)	(1,354)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期より、新たに株式会社ビデオエイティーを連結の範囲に含め、新たに設立した株式会社ビデオエイティー(前記とは別法人)を持分法適用関係会社に含めております。

3. 株価収益率は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算しております。なお、第30期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。また、第31期及び第32期の株価収益率は潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりませんので、1株当たり当期純利益により計算しております。

4. 従業員数は就業人員であります。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第31期(平成22年7月1日付)より、新たに株式会社ソピック及び株式会社パワービートを連結の範囲に含めております。なお、株式会社パワービートは、平成23年1月1日付で株式会社ビデオエイティーに吸収合併したことにより消滅しております。

9. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	869,638	863,306	860,228	945,231	910,229
経常利益又は経常損失() (千円)	138,391	165,208	90,609	21,255	32,989
当期純利益又は当期純損失() (千円)	182,803	330,610	309,141	916	31,868
資本金 (千円)	1,422,141	1,455,544	1,456,678	1,456,678	1,456,678
発行済株式総数 (株)	182,801,545	185,649,845	185,876,645	185,876,645	185,876,645
純資産額 (千円)	3,107,059	3,515,979	3,158,098	3,088,194	3,053,987
総資産額 (千円)	11,691,088	9,560,800	8,836,953	8,751,349	8,771,363
1株当たり純資産額 (円)	17.38	18.96	16.98	16.56	16.33
1株当たり配当額 (円)	0.46	0.46	0.46	0.46	0.41
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.23)	(0.23)	(0.23)	(0.23)	(0.23)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	1.02	1.80	1.67	0.00	0.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1.01	1.80	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	36.7	35.6	35.0	34.5
自己資本利益率 (%)	5.8	10.0	9.3	0.0	1.0
株価収益率 (倍)	27.7	7.2	-	3,432.6	98.7
配当性向 (%)	45.1	25.6	-	9,288.3	238.1
従業員数 (名)	15	18	17	19	15
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株価収益率は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算しております。なお、第30期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。また、第31期及び第32期の株価収益率は潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりませんので、1株当たり当期純利益により計算しております。

3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第30期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員は就業人員であります。

6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

2 【沿革】

昭和56年 8月	株式会社音通を設立、レコード、テープ等の販売及びレンタル業を開始。
昭和58年 2月	東京都に東京営業所を新設。
昭和60年 6月	レコードメーカー23社と卸契約を締結し、レコードレンタル専用卸代行店(全国10社)の指定を受ける。
昭和60年 8月	レコード卸事業を開始。
平成元年 3月	大阪府高槻市に新社屋を新設。
平成 2年 1月	ビデオソフトの卸事業を開始。
平成 2年12月	カラオケ機器及びカラオケソフトの卸事業を開始。
平成 5年 4月	C Dセル事業への参入を目的として、株式会社サンフレアを設立。
平成 9年11月	貸レコード卸の同業者である株式会社ジェイ・エイ・ビーより営業譲渡を受け、札幌市中央区に札幌営業所を開設。
平成12年 5月	大阪証券取引所新市場部に株式を上場。
平成12年 9月	食料品・生活雑貨小売事業への参入を目的として、株式会社サンフレアにおいて直営1号店「F L E T ' S 住之江店」(大阪市)をオープン、100円ショップ「F L E T ' S (フレッツ)」の展開を開始。
平成12年10月	「F L E T ' S (フレッツ)」F C 1号店として札幌川沿店をオープン。
平成12年10月	初の大型店として「F L E T ' S 高槻店」(大阪府)をオープン。
平成13年 9月	株式会社明響社と分社型共同新設分割による合併会社(株式会社ハブ・ア・グッド)を設立。
平成14年10月	連結対象子会社であった株式会社サンフレアを吸収合併し、当社が存続会社となる。
平成15年 4月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場。
	これにより、同取引所新市場部の上場を廃止。
平成15年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
	これにより、同取引所ヘラクレス市場の上場を廃止。
平成17年 3月	株式会社ジャムテックと株式交換契約の締結。(連結子会社)
平成17年 3月	株式会社ベスト薬品の株式譲受の契約締結。(連結子会社)
平成17年 4月	フォーレスト株式会社と合併会社(マクロス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)
平成17年 4月	株式会社ハブ・ア・グッドの株式追加取得。(株式会社音通100%出資子会社化)
平成17年 6月	株式会社ポロロッカより17店舗の食品スーパーを営業譲受。
平成17年 9月	富士音工株式会社と株式交換契約の締結。(連結子会社)
平成18年 1月	子会社である富士音工株式会社及び株式会社ベスト薬品と分社型分割契約を締結。
平成18年 2月	有限会社ヒューマンネットと食料品スーパー6店舗の営業譲渡契約締結。
平成18年 3月	カラオケ関係事業部門を会社分割、株式会社音通マルチメディア(旧社名:富士音工株式会社)に継承し株式会社音通は持株会社となる。(連結子会社)
平成18年 3月	食料品・生活雑貨小売事業部門を会社分割、株式会社音通エフ・リテール(旧社名:株式会社ベスト薬品)に継承し株式会社音通は持株会社となる。(連結子会社)
平成18年 4月	株式会社音通エフ・リテールの子会社として株式会社エスティビーを設立。(連結子会社)
平成18年 6月	株式会社音通アミューズメントを設立。(連結子会社)
平成18年 8月	株式会社エスティビーは、株式会社アイ・エフと「百圓領事館」24店舗の営業譲受契約締結。
平成18年 9月	本社機能及び子会社を大阪府吹田市に移転。
平成18年10月	マクロス株式会社の株式追加取得。(連結子会社化)
平成18年10月	スポーツクラブ1号店「J O Y F I T 摂津富田店」(大阪府)をオープン。
平成19年 4月	株式会社ビデオエイティ어의株式譲受契約の締結。(連結子会社)
平成19年 4月	株式会社第一興商と合併会社(株式会社ビデオエイティ어、上記とは別法人)を設立。(持分法適用会社)
平成19年10月	子会社である株式会社音通マルチメディア及び株式会社ビデオエイティ어と分社型分割契約を締結。
平成19年10月	スポーツクラブ「J O Y F I T 浦和原山店」(埼玉県)をオープン。
平成19年10月	株式会社太陽社と「百圓領事館」F C 5店舗の営業譲受契約の締結。
平成19年11月	株式会社ドラッグ・オゾンとベスト薬品3店舗の営業譲渡契約を締結。
平成20年 7月	スポーツクラブ「J O Y F I T サザンモール六甲店」(兵庫県)をオープン。
平成20年 7月	子会社である株式会社ハブ・ア・グッドを会社分割し、新たに株式会社ファイコムを設立。(連結子会社)
平成20年 7月	株式会社シーエスロジネットと子会社である株式会社ハブ・ア・グッドの株式譲渡契約締結。
平成20年10月	有限会社シーシーアールと子会社である株式会社音通エフ・リテールの「F L E T ' S」6店舗(札幌地区)の営業譲受契約締結。
平成22年 2月	株式会社音通マルチメディアが株式会社ジャムテック及び株式会社音通アミューズメントを吸収合併し、事業を承継。
平成22年 7月	株式会社ソピックの株式を譲受(連結子会社)、100%子会社の株式会社パワービートも連結子会社化。
平成23年 1月	株式会社ビデオエイティ어가株式会社パワービートを吸収合併。
平成23年 7月	株式会社ソピック横浜営業所新設。
平成23年 9月	北海道札幌地域のフレッツ店舗を事業譲渡。
平成23年10月	株式会社音通エフ・リテールが株式会社エスティビーを吸収合併。

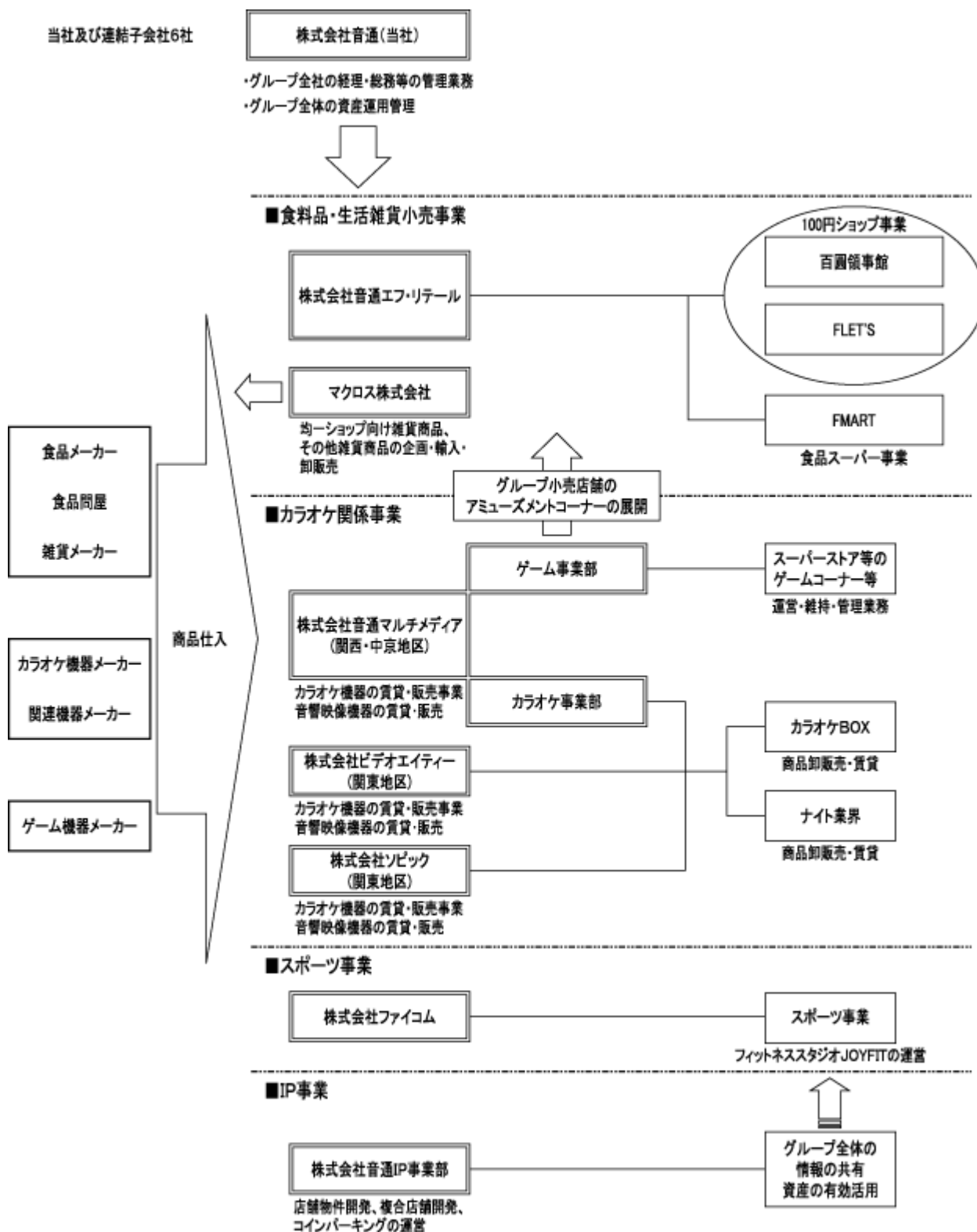
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社の計8社（内、持分法適用会社1社）で構成されており、食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業及びスポーツ事業を主たる事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

セグメント（区分）	事業内容	関係会社
食料品・生活雑貨小売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・総合100円ショップ「FLEET'S」及び「百圓領事館」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・食品スーパー「F MART」の経営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売 	(株)音通エフ・リテール マクロス(株)
カラオケ関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸 ・業務用ゲーム機器の賃貸 ・ゲームセンターの運営 	(株)音通マルチメディア 株式会社ビデオエイティ (株)ソビック
スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営 	(株)ファイコム
IP事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業 	(株)音通

事業の系統図は次ページのとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社音通エフ・リテール (注)5	大阪府吹田市	50,000	食料品・生活雑貨 小売事業	100.0	役員の兼任、商取引、設備の 賃貸借、資金援助
株式会社音通マルチメディア (注)2,5	大阪府吹田市	112,232	カラオケ関係事業	80.3	役員の兼任、商取引、設備の 賃貸借、資金援助
マクロス株式会社	大阪府吹田市	50,000	食料品・生活雑貨 小売事業	85.0	役員の兼任、商取引、設備の 賃貸借、資金援助
株式会社ビデオエイティ	大阪府吹田市	106,231	カラオケ関係事業	80.2	役員の兼任、商取引、資金援 助
株式会社ファイコム (注)3	大阪府吹田市	50,000	スポーツ事業	100.0	役員の兼任、設備の賃貸借、 資金援助
株式会社ソピック (注)4	大阪府吹田市	20,003	カラオケ関係事業	88.0	役員の兼任、商取引、設備の 賃貸借、資金援助
(持分法適用関連会社) 株式会社ビデオエイティ	東京都台東区	10,000	カラオケ関係事業	45.0	社員の出向

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。
3. 債務超過会社であり、債務超過額は4,729千円であります。
4. 債務超過会社であり、債務超過額は61,036千円であります。
5. 下記の連結子会社については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社音通エフ・リテール		株式会社音通マルチメディア	
売上高	13,033,924千円	売上高	2,049,487千円
経常利益	94,206千円	経常利益	19,657千円
当期純利益	101,510千円	当期純利益	14,134千円
純資産額	114,253千円	純資産額	253,423千円
総資産額	3,415,538千円	総資産額	1,808,958千円

6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品・生活雑貨小売事業	90 (1,258)
カラオケ関係事業	80 (22)
スポーツ事業	9 (73)
IP事業	1 (0)
全社(共通)	14 (1)
合計	194 (1,354)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15 (1)	47.4	6.5	4,861

セグメントの名称	従業員数(名)
IP事業	1 (0)
全社(共通)	14 (1)
合計	15 (1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災や海外経済の減速などによる輸出部門の不振と電力用エネルギーの輸入量の急増などから、貿易収支が31年ぶりの赤字に転落しました。

国内においては設備投資が緩やかな増加傾向にあるほか、個人消費は底堅く推移しておりますが、経済の先行きについての見通しは、依然不安定で楽観視できない状態が続いています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、これまでと同様に、お客様の視点に立って生活とレジャーを通じて新しい文化創造の提案をすることが使命と考え、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核として、経営基盤の強化をすすめてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高17,737百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益321百万円（同0.2%減）、経常利益175百万円（同9.4%増）、当期純利益23百万円（同86.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業部門

当事業部門は、総合100円ショップ「FLETS」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当連結会計年度における新規出店店舗は、フレッツJR大久保店（兵庫県明石市）、フレッツ岡場店（神戸市北区）、フレッツ布施店（大阪府東大阪市）、フレッツ南海住之江店（大阪市住之江区）、フレッツ高槻城北店（大阪府高槻市）、フレッツ西中島店（大阪市淀川区）、フレッツセンター南店（横浜市都筑区）、フレッツ塩田店（相模原市中央区）、フレッツ天下茶屋店（大阪市西成区）、百圓領事館横浜岡野店（横浜市西区）、フレッツ寝屋川駅前店（大阪府寝屋川市）ならびにフレッツ枚方トップワールド店（大阪府枚方市）の12店舗であります。

また、一方で、北海道地区店舗の売却や、百圓領事館1店舗を移転のため閉店するなど、合理化を推進致しました結果、当連結会計年度末日現在、「FLETS」を直営店舗50店舗、FC店舗3店舗、「百圓領事館」を直営店舗31店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗5店舗の合計91店舗を運営しております。

店舗運営面におきましては、お客様に快適にお買い物をしていただける店作りに全力で取り組んでまいりました。また、食品部門の粗利率の改善、店舗売上高に占める雑貨商品売上比率の拡大ならびに経費の削減などに引き続き取り組んだ結果、当セグメントは、売上高13,855百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益（営業利益）210百万円（同46.8%増）となりました。

なお、株式会社音通エフ・リテール（当社の100%子会社）が、平成23年10月1日付けで株式会社エスティビー（株式会社音通エフ・リテールの100%子会社）を吸収合併いたしました。

カラオケ関係事業部門

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、平成22年7月に株式会社ソピックを連結子会社とし、株式会社ビデオエィティーとともに、営業協力体制の強化や営業エリアの整理などを通して関東地区の営業力強化を進めてまいりました。

業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、景気低迷の影響などから業務用アミューズメント市場の縮小傾向が続く中、不採算ロケーションの見直しや経費削減を進めてまいりました。

この結果、当セグメントは、売上高2,951百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）160百万円（同19.3%減）となりました。

スポーツ事業部門

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフの教育によるサービスレベルの向上に引続き取組んでおり、既存会員の定着率は高水準を保っております。

この結果、当セグメントは、売上高456百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）18百万円（同13.8%減）となりました。

I P 事業部門

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキングの運営をしております。

当連結会計年度におけるコインパーキングの新規開設は、長居西（大阪市住吉区、10車室）、深江北（大阪市東成区、12車室）、中穂積（大阪府茨木市、9車室）、古市駅前（大阪府羽曳野市、22車室）、高槻真上町（大阪府高槻市、21車室）、金田町（大阪府守口市、9車室）、片山町（大阪府吹田市、6車室）、神路（大阪市東成区、10車室）の8ヶ所99車室であり、当連結会計年度末日現在30ヶ所333車室を運営しております。

店舗及び住宅の賃貸物件におきましては、当連結会計年度における新規物件の設定はありません。

この結果、売上高474百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）9百万円（同76.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,482百万円（前連結会計年度比603百万円の増加）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは984百万円の増加（前連結会計年度比378百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益140百万円、減価償却費668百万円、のれん償却費183百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額131百万円、売上債権の増加額56百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは123百万円の増加（前連結会計年度比425百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入190百万円、事業譲渡による収入172百万円、建設協力金の回収による収入70百万円、差入保証金の回収による収入81百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出310百万円、差入保証金の差入による支出80百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは504百万円の減少（前連結会計年度比144百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出331百万円、長期借入金の返済による支出2,322百万円、社債の償還による支出1,009百万円、割賦債務の返済による支出136百万円、配当金の支払額83百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100百万円、長期借入れによる収入1,900百万円、社債の発行による収入1,413百万円等であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	10,060,494	11.8
カラオケ関係事業	1,361,469	+8.7
スポーツ事業	232,994	+8.5
I P事業	446,724	44.7
合計	12,101,683	11.5

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	13,855,549	9.3
カラオケ関係事業	2,951,246	4.5
スポーツ事業	456,199	+0.5
I P事業	474,812	7.1
合計	17,737,807	8.3

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

個人消費の厳しい状況が続く中、各部門が実践してきたローコスト経営の徹底は、今後におきましても、全社の課題として必要不可欠のことと認識しております。

食料品・生活雑貨小売事業部門

消費者の選別眼や要求水準はますます厳しさを増してくる一方、デフレ等で価格競争の激化が進んでおります。そのような中で、商品開発力の強化、商品構成品目の拡大と充実は緊急の課題となっておりますが、仕入れのチャンネルを広げて、常に商品の充実、強化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

カラオケ関係事業部門

(カラオケ事業)

カラオケ産業が転換期を迎えている中、生き残りを賭けて更なる事業統合を実施し、経営基盤を拡大して安定させることが急務となっております。

(アミューズメント事業)

個人消費活動の低迷により、アミューズメント業界においても売上低下が続いております。経営資源の選択と集中により、魅力あるアミューズメントスペースを提供し、集客力を強化することが急務となっております。

スポーツ事業部門

スポーツクラブ、ホットヨガスタジオともに、経営の安定化のため、安定会員の確保と維持が課題となっております。

I P 事業部門

管理不動産の有効活用によるテナント収入の長期安定化が課題であります。

内部統制の推進

コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営企画室を主幹部門とし、管理部門、事業部門及び子会社が一丸となって取り組むと共に、第三者との意見交換を通じて、より有効な内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

また、取組にあたり、すべての役員・社員等が日々、誠実かつ適切な行動を通して、社会全体から成長、発展を望まれる企業となるため、経営のあらゆる視点から、「企業の社会に対する責任」(CSR)を果たすための共通の価値観・倫理観・普段の行動の拠り所となるものとして「行動規範」を定めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループの経営について

人材の確保と育成について

当社グループでは、事業統合や子会社化等の施策により、正社員・臨時従業員が増加しております。このような状況の下、経営層・管理職・専門職・現場担当者のそれぞれのステージにおいて優秀な人材の確保とその育成は不可欠であります。

人材の確保と育成が十分に為されず、サービスレベルの低下等を招く場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

M&Aの積極的な展開について

当社グループでは事業拡大及び成長発展を目的として、積極的なM&Aを展開しております。この施策を実行するにあたり、経済環境や法規制の変化等、経営のコントロールを超える外的要因が発生した場合など、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

市場金利の変動による影響について

当社グループでは、設備投資に係る資金調達において、主に間接金融方式による調達を行っております。そのため、今後の経済環境の変化に伴う金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

突発事象の発生による影響について

当社グループの販売店舗・物流施設または取引先の主要設備等において大規模自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が発生した場合は、店舗の営業継続や商品調達状況、卸販売先の営業の状況によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、鳥インフルエンザ、放射能漏洩などに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、安定供給に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2) 事業内容等について

音通グループ各社の競合について

当社グループが運営するそれぞれの事業では、同業者間の競争は一層激しくなっております。従いまして、店舗の統合・閉店など各事業の事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績見通しに影響を受ける可能性があります。

食料品・生活雑貨小売事業について

当事業部門では食品の安全衛生に留意し、特に品質・鮮度を重視した商品を提供しております。その商品につきましては、当社の品質基準・品質表示基準及び社内加工基準・従業員の衛生管理基準を定めその遵守の徹底を行っております。万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

カラオケ関係事業について

当事業部門では、カラオケの主要機器の供給を一部の機器メーカーに大きく依存しております。その供給元と当社グループとの間には、協力関係が構築され、安定的な供給が確保される体制を整えております。しかしながら、需要の増加・減少など供給元の市場戦略及び開発製品等により需給関係等に想定しない事象が発生した場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法の対応について

カラオケ関係事業における機器レンタル先及びスポーツ事業における「フィットネスクラブ」等の会員の顧客情報を収集しております。この顧客情報には、メンテナンス等の緊急連絡先及び会員の個人情報が入力されております。これら顧客情報の取扱いについては、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用について細心の注意を払い、徹底した管理に努めており、現在まで顧客情報の流失による問題は発生しておりません。

しかしながら、予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

業界の動向について

ア.食料品・生活雑貨小売事業について

100円均一業界の市場規模は5,000億円を超えておりますが、成長は鈍化しているものと思われま。また、100円商材開発の限界、原料樹脂の高騰等、商品開発・供給にも目新しさも失われつつあります。

一方、業者間では100円商材に固執する業者と固執しない業者等、業態等の変化を含め、業者間の競争は更に激化するものと思われま。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

イ.カラオケ関係事業について

個人消費の回復が遅れているスナック等のナイト市場は、未だ厳しい状況が続いております。また、デイ市場(カラオケボックス等)では、ここ数年、機器設置台数等が若干上向き傾向となってきましたが、依然として大手寡占化の傾向が続いております。

一方、機器メーカーも寡占化が進み、機器メーカーの技術革新・新製品の投入により、大きく市場が変動する場合があります。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、3,754百万円（前連結会計年度比438百万円の増加）となりました。これは主として、現金及び預金が603百万円増加したものの、商品及び製品が207百万円減少したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照下さい。）

固定資産は、7,638百万円（前連結会計年度比652百万円の減少）となりました。これは主として、賃貸資産が84百万円増加したものの、のれんが262百万円、差入保証金が152百万円、投資有価証券が126百万円、建物及び構築物が77百万円、建設協力金が73百万円それぞれ減少したことなどによります。

繰延資産は、88百万円（前連結会計年度比5百万円の増加）となりました。

この結果、総資産は11,481百万円（前連結会計年度比209百万円の減少）となりました。

(負債)

流動負債は、4,046百万円（前連結会計年度比252百万円の減少）となりました。これは主として、1年内償還予定の社債が361百万円、1年内支払予定の長期割賦未払金が59百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が112百万円、短期借入金が231百万円、1年内返済予定の長期借入金が300百万円、未払金が48百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、4,130百万円（前連結会計年度比88百万円の増加）となりました。これは主として、社債が78百万円、長期割賦未払金が91百万円増加したものの、長期借入金が128百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、3,304百万円（前連結会計年度比44百万円の減少）となりました。これは主として、新株予約権が8百万円増加したものの、利益剰余金が61百万円減少したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は17,737百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

売上高が減少した主な要因は、食料品・生活雑貨小売事業において北海道地区の100円ショップを売却したことなどによる売上高の減少によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は321百万円（前連結会計年度比0.2%減）と前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は175百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

経常利益が増加した主な要因は、支払利息の減少によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は47百万円（前連結会計年度比47百万円の増加）となりました。これは、主として投資有価証券売却益46百万円などによるものです。

また、特別損失は82百万円（前連結会計年度比45百万円の減少）となりました。これは主として、事業譲渡損59百万円、たな卸資産処分損17百万円などによるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益140百万円(前連結会計年度比327.7%増)となり、税効果会計適用後法人税負担額は119百万円(前連結会計年度比259百万円増)となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は23百万円(前連結会計年度比86.1%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は748百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 食料品・生活雑貨小売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、100円ショップ「FLEET'S」の新規出店を中心とする総額181百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) カラオケ関係事業

当連結会計年度の主な設備投資は、レンタル用通信カラオケ端末の新機種導入等を中心とする総額481百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) スポーツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、トレーニングマシンの新規導入等を中心とする総額6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) IP事業

当連結会計年度の主な設備投資は、コインパーキングの新規開設および賃貸資産の改修等を中心とする総額78百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			賃貸資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪府吹田市)	全社共通	管理設備 倉庫設備	-	19,396	0	140,000 (542.00)	1,632	161,029	15 (1)
F マート北鈴蘭台店 (兵庫県神戸市)	I P 事業	店舗底地	-	-	-	423,467 (3,970.16)	-	423,467	-
店舗賃貸物件 F L E T ' S 赤川店(FC) (大阪市旭区)	I P 事業	店舗物件	134,022	-	-	-	-	134,022	-
店舗賃貸物件 (石川県加賀市)	I P 事業	店舗物件	51,940	-	-	84,897 (6,048.95)	-	136,838	-
店舗賃貸物件 (札幌市中央区)	I P 事業	店舗物件	11,985	23,976	-	109,720 (236.76)	3,038	148,720	-
賃貸物件 (大阪府寝屋川市)	I P 事業	一般住宅 施設	33,953	-	-	26,000 (100.02)	-	59,953	-
賃貸物件 (札幌市白石区)	I P 事業	一般住宅 施設	41,128	-	-	12,964 (42.94)	-	54,092	-

(注) 1 金額には消費税を含んでおりません。

2 本社の従業員には、I P 事業の従業員1名を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				賃貸 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株 式 会 社 音 通 工 フ ・ リ テ ー ル	F L E T ' S 守口東店 (大阪府守口市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	141,312	-	-	3,430	144,742	1 (17)
	F L E T ' S 鳳店 (大阪府堺市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	127,216	-	-	1,939	129,155	1 (13)
	F L E T ' S 西院店 (京都市右京区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	78,309	-	-	3,079	81,389	1 (23)
	F L E T ' S 川西店 (兵庫県川西市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	76,038	-	-	129	76,168	0 (18)
	F L E T ' S 大正店 (大阪府大正区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	66,481	-	-	3,088	69,569	1 (13)
	F L E T ' S 戸田公園店 (埼玉県戸田市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	60,435	-	-	4,126	64,562	0 (15)
	F L E T ' S 香里店 (大阪府寝屋川市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	61,546	-	-	-	61,546	0 (15)
	F L E T ' S 尼崎店 (兵庫県尼崎市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	51,023	-	-	3,195	54,218	1 (15)
	F L E T ' S 千里丘店 (大阪府茨木市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	49,030	-	-	3,285	52,315	1 (21)
	F L E T ' S 門真店 (大阪府門真市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	48,872	-	-	2,339	51,211	2 (25)

(注) 金額には消費税を含んでおりません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				賃貸 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 音通マルチメ ディア	大阪営業所 (大阪市淀川区)	カラオケ 関係事業	賃貸 資産	574,760	449	-	-	353	575,563	35 (3)
	本社 (大阪府吹田市)	カラオケ 関係事業	賃貸 資産	62,815	11,287	3	-	502	74,608	7 (19)
株式会社 ファイコム	JOYFIT摂津富田店 (大阪府高槻市)	スポーツ 事業	店舗 設備	-	56,684	-	-	7,497	64,181	2 (16)
	JOYFIT浦和原山店 (埼玉県さいたま市)	スポーツ 事業	店舗 設備	-	141,340	-	-	3,439	144,779	3 (21)
株式会社 ビデオエイ ティー	東京営業所 (東京都台東区)	カラオケ 関係事業	賃貸 資産	234,952	63	13	-	567	235,597	21 (0)
株式会社 ソビック	横浜営業所 (横浜市南区)	カラオケ 関係事業	賃貸 資産	90,778	3,791	151	6,128 (17.46)	1,108	95,830	17 (0)

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
2 店舗設備の他に建設協力金及び敷金・保証金等が含まれております。
3 金額には消費税を含んでおりません。
4 上記の他、主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
食料品・生活雑貨 小売事業	店舗什器・備品	5年間	11,599	171
カラオケ関係事業	賃貸機器	5年間	192,603	125,818
スポーツ事業	店舗什器・備品	5年間	23,603	15,484
I P 事業	賃貸機器	5年間	48,144	11,842
合計			275,950	153,317

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を行っており、設備の新設・更新等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は475百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末現在 設備投資計画金額 (百万円)	設備の主な内容
食料品・生活雑貨小売事業	110	100円ショップ「FLEET'S」の新規出店及び改装等
カラオケ関係事業	340	レンタル導入用カラオケ端末及び周辺機器等
スポーツ事業	5	スポーツクラブ「JOYFIT」の器具等
IP事業	20	コインパーキングの増設等
合計	475	

(注) 1. 金額には消費税を含んでおりません。

2. 設備投資計画に係る今後の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。

3. 設備投資計画には、保証金を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,876,645	185,876,645	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	185,876,645	185,876,645	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,576 (役員及び従業員等) 961 (計) 4,537	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,576 (役員及び従業員等) 960 (計) 4,536
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 16,092,000 (役員及び従業員等) 4,324,500 (計) 20,416,500 (注)1	(当社代表取締役及び専務取締役) 16,092,000 (役員及び従業員等) 4,320,000 (計) 20,412,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり63 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月30日～平成32年8月29日 (役員及び従業員等) 平成19年6月30日～平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63 (注)3 資本組入額 32 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成18年5月1日付で株式1株を株式1.8株に株式を分割したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、調整されています。

当社は、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成19年6月28日)				
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)	
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役)	471	(当社代表取締役及び専務取締役)	471
	(当社取締役)	300	(当社取締役)	300
	(当社監査役)	80	(当社監査役)	80
	(当社従業員)	581	(当社従業員)	580
	(子会社取締役)	60	(子会社取締役)	60
	(子会社従業員)	96	(子会社従業員)	96
	(業務委託取引先会社の役員)	60	(業務委託取引先会社の役員)	60
	(計)	1,648	(計)	1,647
	(注)1		(注)1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役)	471,000	(当社代表取締役及び専務取締役)	471,000
	(当社取締役)	300,000	(当社取締役)	300,000
	(当社監査役)	80,000	(当社監査役)	80,000
	(当社従業員)	581,000	(当社従業員)	580,000
	(子会社取締役)	60,000	(子会社取締役)	60,000
	(子会社従業員)	96,000	(子会社従業員)	96,000
	(業務委託取引先会社の役員)	60,000	(業務委託取引先会社の役員)	60,000
	(計)	1,648,000	(計)	1,647,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり48	(注)2	同左	
新株予約権の行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日		同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48 資本組入額 24		同左	
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項				

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成22年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 1,127 (当社取締役) 750 (当社監査役) 200 (当社従業員) 2,334 (子会社取締役) 240 (業務委託取引先会社の役員) 100 (計) 4,751 (注)1	(当社代表取締役及び専務取締役) 1,127 (当社取締役) 750 (当社監査役) 200 (当社従業員) 2,319 (子会社取締役) 240 (業務委託取引先会社の役員) 100 (計) 4,736 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 1,127,000 (当社取締役) 750,000 (当社監査役) 200,000 (当社従業員) 2,334,000 (子会社取締役) 240,000 (業務委託取引先会社の役員) 100,000 (計) 4,751,000	(当社代表取締役及び専務取締役) 1,127,000 (当社取締役) 750,000 (当社監査役) 200,000 (当社従業員) 2,319,000 (子会社取締役) 240,000 (業務委託取引先会社の役員) 100,000 (計) 4,736,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり17 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月2日～平成30年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17 資本組入額 9	同左
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)1	556,200	182,585,545	4,077	1,419,765	3,861	1,388,849
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	216,000	182,801,545	2,376	1,422,141	2,160	1,391,009
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3,4	2,848,300	185,649,845	33,403	1,455,544	33,376	1,424,386
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)5	226,800	185,876,645	1,134	1,456,678	1,134	1,425,520

(注)1 新株予約権の行使に伴って、発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

発行済株式総数 556千株
資本金 4,077千円
資本準備金 3,861千円

2 新株予約権の行使に伴って、発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

発行済株式総数 216千株
資本金 2,376千円
資本準備金 2,160千円

3 平成20年6月25日付で新株発行に伴って、発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

新株の発行形態 有償・第三者割当
発行価額 25円20銭
資本組入額 12円60銭
発行済株式総数 2,500千株
資本金 31,500千円
資本準備金 31,500千円
割当先 新生証券株式会社

4 新株予約権の行使に伴って、発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

発行済株式総数 348千株
資本金 1,903千円
資本準備金 1,876千円

5 新株予約権の行使に伴って、発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

発行済株式総数 226千株
資本金 1,134千円
資本準備金 1,134千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	11	65	6	4	7,090	7,176	-
所有株式数(単元)	-	-	749	80,903	593	13	102,458	184,716	1,160,645
所有株式数の割合(%)	-	-	0.40	43.79	0.32	0.00	55.46	100.00	-

(注) 自己株式789,403株は、「個人その他」に789単元、「単元未満株式の状況」に403株含まれております

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社デジユニット	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	51,493	27.70
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	15,079	8.11
音通取引先持株会	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	3,563	1.91
株式会社フラグシップPE	東京都港区芝公園二丁目4番1号	3,500	1.88
岡村邦彦	京都市西京区	3,426	1.84
仲川進	京都市西京区	3,426	1.84
株式会社エム・ティー・エー	大阪市淀川区三国本町一丁目14番26号	3,132	1.68
音通従業員持株会	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	2,632	1.41
小林護	大阪市福島区	2,019	1.08
門田真二	大阪府豊中市	1,527	0.82
計	-	89,800	48.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 789,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,927,000	183,927	-
単元未満株式	普通株式 1,160,645	-	-
発行済株式総数	185,876,645	-	-
総株主の議決権	-	183,927	-

(注)1 発行済株式は全て普通株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式403株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	789,000	-	789,000	0.42
計	-	789,000	-	789,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

イ. 平成17年6月29日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役14名、従業員178名及び業務委託取引先会社の役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ロ. 平成19年6月28日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役14名、監査役4名、従業員229名及び業務委託取引先会社の役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

八．平成22年6月25日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役11名、監査役3名、従業員196名及び業務委託取引先会社の役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

二．平成24年6月22日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成24年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員。 なお、人数等の詳細については、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定するものとする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000,000株を上限とする。 なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率 また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定するものとする。
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

(注) 1. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

2. 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から3年を経過した日より6年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行することを要する。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

新株予約権の割当時において当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または嘱託社員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了によりまたは法令変更にもとめ退任した場合または当社もしくは当社の関係会社の従業員または嘱託社員が定年により退職した場合及び会社都合等の正当な理由による退職の場合は、この限りではない。

その他新株予約権の行使の条件は、平成24年6月22日開催の当社第32期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 新株予約権の取得の条件

当社は、新株予約権者が上記4.による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

7. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記 に従って決定される株式の数に乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

8. 新株予約権の行使により発生する端数の切り捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

9. 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,200	190,800
当期間における取得自己株式	1,600	25,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	789,403		791,003	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績動向や経営環境を勘案し、長期にわたり安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大に取り組んでまいります。

一方で、収益力の高い企業となるため、将来を見据えた成長戦略への投資を積極的に推し進めてまいります。

このような基本方針に沿って、当期末の剰余金の配当につきましては、1株あたり18銭とさせていただくことを決定いたしました。この結果、当中間配当の1株あたり23銭と合わせまして、年間では41銭とさせていただきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成23年11月14日 取締役会決議	42,571	0.23
平成24年6月22日 第32期定時株主総会決議	33,315	0.18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	54	34	36	23	20
最低(円)	18	11	13	13	14

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	17	17	18	18	19	19
最低(円)	15	14	15	15	16	17

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岡村邦彦	昭和30年12月13日生	昭和56年8月	当社設立 当社代表取締役社長(現)	(注)2	3,426
				平成18年3月	株式会社音通エフ・リテール(連結子会社) 代表取締役(現)		
				平成18年3月	株式会社音通マルチメディア(連結子会社) 代表取締役(現)		
				平成18年4月	株式会社エステビー(連結子会社) 代表取締役		
				平成18年10月	マクロス株式会社(連結子会社) 取締役(現)		
				平成19年4月	株式会社ビデオエイティー(連結子会社) 代表取締役(現)		
				平成21年6月	株式会社ファイコム(連結子会社) 代表取締役(現)		
				平成22年7月	株式会社ソビック(連結子会社) 代表取締役(現)		
取締役副社長 (代表取締役)		仲川進	昭和30年9月2日生	昭和56年8月	当社設立 代表取締役副社長(現) 管理本部長(現)	(注)2	3,426
専務取締役		小林護	昭和31年9月6日生	平成14年3月	株式会社サンフレア 代表取締役社長	(注)2	2,019
				平成14年10月	当社専務取締役(現)		
取締役		藤本佳男	昭和31年9月20日生	昭和58年6月	当社入社	(注)2	409
				平成10年3月	第一営業部長		
				平成10年6月	取締役第一営業部長		
				平成11年3月	取締役大阪営業部長		
				平成13年6月	取締役フレッツ事業担当		
				平成14年10月	取締役フレッツ事業部長		
				平成16年4月	取締役フレッツ事業本部業務部長		
				平成17年4月	取締役RM事業本部F事業部長		
平成18年4月	取締役(現)						
取締役		伊澤三男	昭和35年5月8日生	昭和56年8月	当社入社	(注)2	1,229
				平成9年3月	第二営業部長		
				平成10年6月	取締役第二営業部長		
				平成11年3月	取締役商品部長		
				平成13年6月	取締役営業部長		
				平成13年9月	取締役		
				平成16年4月	取締役マルチメディア事業本部業務部長		
				平成17年4月	取締役MM事業本部業務部長		
平成18年4月	取締役(現)						
取締役		林伸昭	昭和28年9月6日生	昭和60年1月	当社入社	(注)2	201
				平成10年3月	特別販売部部長		
				平成10年6月	取締役特別販売部部長		
				平成11年3月	取締役東京営業部長		
				平成13年6月	監査役		
				平成15年6月	取締役(現)		
取締役		日比谷真	昭和30年12月7日生	平成11年4月	株式会社エム・ティー・エー 顧問 有限会社ヒューマンネット 企画顧問	(注)2	200
				平成14年1月	株式会社サンフレア 入社		
				平成14年3月	株式会社サンフレア 監査役		
				平成14年10月	当社監査役		
				平成15年6月	取締役管理部長		
				平成17年4月	取締役(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		宮川旭	昭和34年12月18日生	昭和53年4月	信用組合大阪商銀 入社	(注)2	199
				昭和58年8月	青木電業株式会社 入社		
				昭和60年12月	株式会社エム・ティー・エー 取締役		
				平成14年1月	株式会社サンフレア 入社		
				平成14年10月	当社入社		
				平成16年6月	取締役		
				平成17年4月	取締役MM事業本部営業部長		
				平成18年4月	取締役(現)		
監査役(常勤)	-	山村洋一	昭和30年11月13日生	昭和56年8月	監査役	(注)3	898
				昭和57年3月	当社入社		
				平成10年6月	取締役業務部長		
				平成17年4月	取締役管理部長		
				平成19年6月	監査役(現)		
監査役		石丸哲朗	昭和27年9月11日生	平成8年6月	ナガオカスポーツ株式会社 退社	(注)3	-
				平成10年10月	有限会社アップル 設立 代表取締役(現)		
				平成15年6月	当社監査役(現)		
監査役		大関紘宇	昭和16年6月3日生	昭和37年4月	ニッポン放送株式会社 入社	(注)3	-
				昭和40年9月	株式会社東通 入社		
				昭和43年10月	株式会社大阪東通入社		
				昭和56年9月	中山総業株式会社 メイファ常務取締役		
				昭和62年9月	株式会社ジェイ・エム・ピー 代表取締役		
				平成19年6月	当社監査役(現)		
計							12,013

(注)1 監査役石丸哲朗及び大関紘宇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 各監査役の任期は次のとおりであります。

山村洋一(平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。)

石丸哲朗(平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。)

大関紘宇(平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を社長会で行っております。

当社がこのような体制を採用している理由は、当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の1つと位置付けており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立と経営の透明性・公平性という基本的な考え方を具現化することができる体制であると考えているためであります。

以下の体制の概要について説明いたします。

イ．取締役会

当社の取締役会は現在8名で構成されており、経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、子会社の業務執行について監督しております。

当社の取締役は10名以内とする旨、及び取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ロ．社長会

当社の社長会は、社長、副社長及び専務の3名で構成されており、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役会を補完しております。

ハ．監査役会

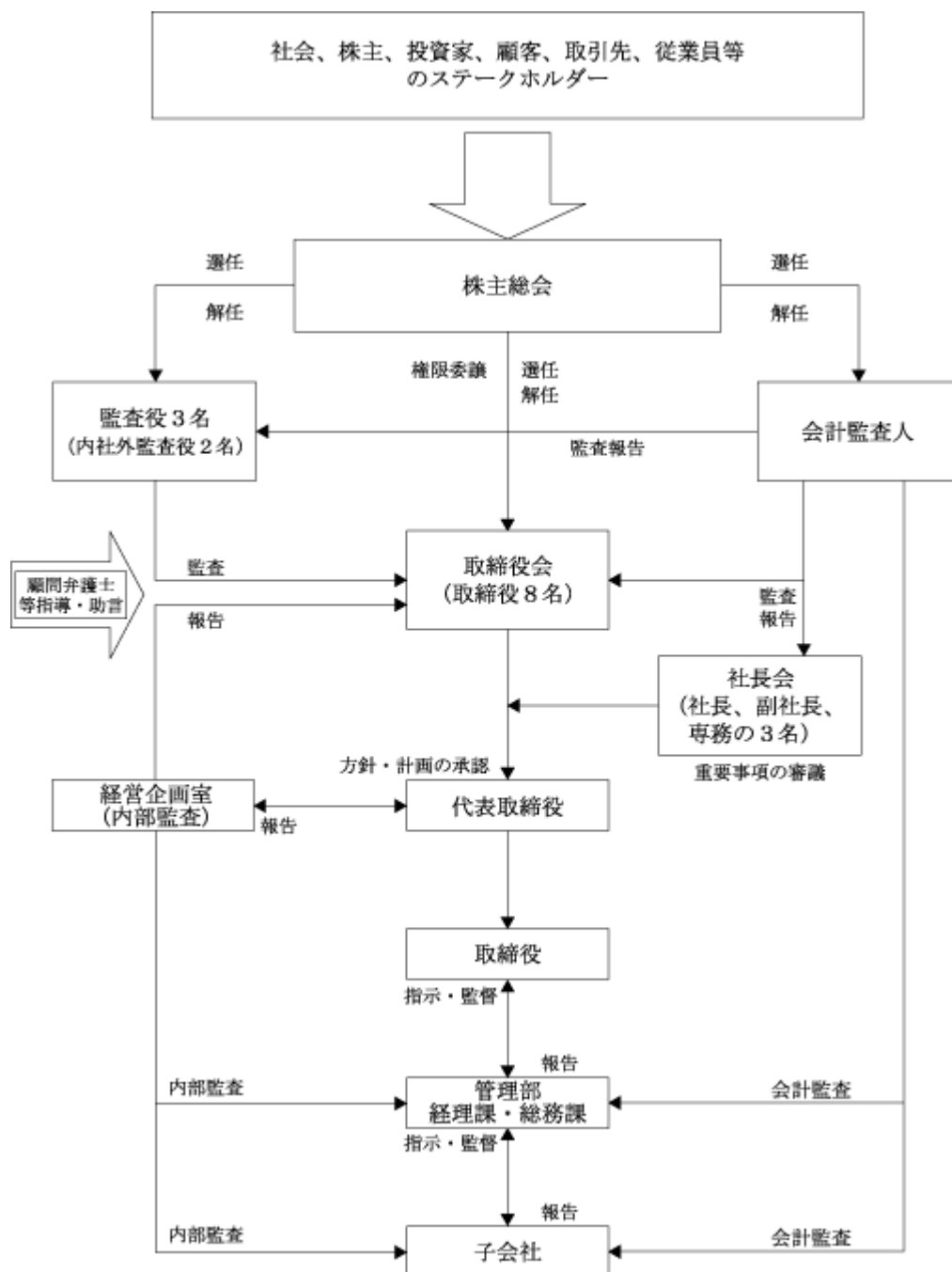
当社の監査役会は現在3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、内2名は独立役員）で構成されており、常勤監査役を議長として毎月定期的を開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

なお、当社は、監査役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ニ．会計監査人

会計監査人は霞が関監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査を実施される環境を整備しております。霞が関監査法人は平成20年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



2. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、企業行動基準を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

また、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部を設置し、役職員に対して、コンプライアンスに関する研修・マニュアルの作成・配布を実施し、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を高める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。

責任部署は、重要な意思決定及び報告について、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定する。

ハ. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長として取締役会において行い、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者の体制を整える。リスク管理体制の構築及び運用を行うため、リスク管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の外部のアドバイスを受ける体制を組織し、迅速な対応をする体制を整える。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を月1回開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する取締役会において業務執行に係わる重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。職務執行に関する権限及び責任については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、その他の社内規程を整備、明文化し、適時適切に見直しを行う。業績管理については、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理、進捗管理を実施する。

ホ. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督・監査を実施する。子会社の事業運営については、当社の担当取締役が監督し、グループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を実施する。その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程を整備し、取締役会がその任にあたる。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を実施する。子会社は、それぞれに関するリスクの管理を実施し、当社の担当取締役及び子会社の取締役は、定期的に管理の状況を取締役会に報告する。

ヘ. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要となる使用人を配置するものとし、具体的な組織、人数、その他の事項について、監査役会と十分な協議の上決定する。

ト. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき期間において、監査役の指揮命令の下に行動し、取締役その他監査役以外の者から指揮命令は受けない。また、当該使用人の任命、異動については監査役の同意を必要とし、取締役その他監査役以外の者からの独立性を確保する。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係書類を閲覧する。取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。また、取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告する。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努め、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門との連携、意思疎通を諮り、効果的な監査業務の遂行を図る。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は以下の通りであります。

1. 内部監査

内部監査担当は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお、内部監査担当は経営企画室であり、代表取締役直轄として機能しております。

2. 監査役監査

監査役会は監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、毎月定期的な監査の実施や、取締役会その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査との内部統制担当の関係

常勤監査役は会計監査人と経営者との間で行われる監査報告会に出席し、情報交換、意見交換を行っているとともに内部監査担当と都度情報交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役は選任しておらず、また社外監査役は2名であります。

1. 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

2. 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

独立性及び他社の会社員として勤務され、また自ら経営をされていた経験があることから、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治に有効性を高める役割を担っております。

3. 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外監査役は、独立性及び他社の会社員として勤務され、また自ら経営をされていた経験があることから、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される役割を果たし、当社の企業統治に有効性を大きく寄与しているものと考えております。

4. 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外監査役に対して、常勤監査役は毎月定期に開催される監査役会で報告するとともに、内部監査担当部門と必要に応じて内部監査に立会う等、情報交換を行っております。また、社外監査役は、毎月定例に開催される取締役会にも出席しております。

5. 社外取締役を選任していない理由

当社は、効率化と合理化を徹底し、より強固な体力と収益力の高い企業となることを目標にし、スリムな組織を構築すること、取締役会の構成の最適化等を考慮し、企業経営の透明化は監査役及び内部統制制度の充実により確保できるとの考え方により現状の体制としております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	168,091	164,400	3,691	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,795	13,500	295	-	-	1
社外役員	2,018	1,920	98	-	-	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会で決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下の通りであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	71,200千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ワッツ	275,800	157,757	友好関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ワッツ	30,000	31,200	友好関係維持のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	藤本 勝美	霞が関監査法人
	山本 隆	

(注) 当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

ロ. 継続監査年数については、全員7年以内であります。

ハ. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
公認会計士試験合格者等 6名

当社定款に定める事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309号第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ．中間配当

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ヘ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ト．解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	35,000	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、民間の企業経営情報サービス会社と年間契約を締結し、常に新しい情報の収集を行い、企業経営情報サービス会社が提供する定期的な刊行物を管理部全体が閲覧できるようにするとともに、管理部員はメールマガジンによる各種情報を取得しています。

また、法令等の改正に伴い実施される各種セミナーや研修会に積極的に参加するとともに、会計監査人からのニュースレターにおいても常に最新情報を取得し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,158,914	2 1,762,825
受取手形及び売掛金	486,252	537,163
商品及び製品	1,417,245	1,209,995
原材料及び貯蔵品	7,936	7,245
前払費用	195,119	183,900
繰延税金資産	5,573	3,744
その他	49,666	53,892
貸倒引当金	4,669	4,570
流動資産合計	3,316,037	3,754,197
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2 3,468,813	2 3,899,665
減価償却累計額	2,016,378	2,363,219
賃貸資産（純額）	1,452,435	1,536,445
建物及び構築物	2,919,110	3,000,935
減価償却累計額	1,079,317	1,238,291
建物及び構築物（純額）	1,839,792	1,762,644
土地	2 881,217	2 881,217
その他	766,459	862,532
減価償却累計額	501,252	562,042
その他（純額）	265,206	300,489
有形固定資産合計	4,438,651	4,480,796
無形固定資産		
のれん	602,916	340,531
その他	15,407	18,363
無形固定資産合計	618,324	358,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 203,513	1 76,821
建設協力金	819,931	746,423
差入保証金	1,531,725	1,378,898
繰延税金資産	398,899	302,601
その他	302,999	319,904
貸倒引当金	22,387	25,564
投資その他の資産合計	3,234,682	2,799,085
固定資産合計	8,291,658	7,638,776
繰延資産		
株式交付費	258	33
社債発行費	82,711	88,506
繰延資産合計	82,969	88,539
資産合計	11,690,665	11,481,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,327	1,432,348
短期借入金	231,815	-
1年内返済予定の長期借入金	1,223,480	922,588
1年内償還予定の社債	810,800	1,172,100
未払金	258,570	209,919
1年以内支払予定の長期割賦未払金	99,699	158,754
未払法人税等	16,600	17,612
その他	113,632	133,651
流動負債合計	4,299,926	4,046,975
固定負債		
社債	1,906,400	1,985,200
長期借入金	1,520,539	1,391,925
長期割賦未払金	252,315	344,103
退職給付引当金	55,143	63,367
役員退職慰労引当金	-	22,060
資産除去債務	62,559	64,636
その他	244,802	259,126
固定負債合計	4,041,761	4,130,419
負債合計	8,341,687	8,177,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	310,204	248,237
自己株式	37,549	37,740
株主資本合計	3,228,319	3,166,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,915	8,765
その他の包括利益累計額合計	1,915	8,765
新株予約権	22,696	31,274
少数株主持分	99,878	97,918
純資産合計	3,348,978	3,304,118
負債純資産合計	11,690,665	11,481,513

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	19,339,127	17,737,807
売上原価	13,691,829	12,308,932
売上総利益	5,647,298	5,428,874
販売費及び一般管理費	₁ 5,325,401	₁ 5,107,756
営業利益	321,897	321,118
営業外収益		
受取利息	26,376	23,903
受取配当金	6,218	6,743
持分法による投資利益	-	21
その他	16,172	16,908
営業外収益合計	48,766	47,576
営業外費用		
支払利息	104,273	82,766
社債発行費償却	21,266	31,093
持分法による投資損失	3,566	-
支払保証料	27,181	43,362
その他	53,608	35,604
営業外費用合計	209,896	192,827
経常利益	160,767	175,867
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46,510
その他	-	₂ 570
特別利益合計	-	47,080
特別損失		
事業譲渡損	-	59,131
たな卸資産処分損	-	17,221
減損損失	₃ 47,015	-
店舗閉鎖損失	39,744	4,183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,567	-
関係会社整理損	₃ 19,781	-
その他	₃ 1,865	₃ 2,139
特別損失合計	127,973	82,675
税金等調整前当期純利益	32,794	140,272
法人税、住民税及び事業税	16,659	27,179
過年度法人税等	28,885	-
法人税等調整額	128,132	91,876
法人税等合計	140,358	119,056
少数株主損益調整前当期純利益	173,152	21,216
少数株主利益又は少数株主損失()	6,153	1,959
当期純利益	166,999	23,176

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	173,152	21,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,135	16,932
その他の包括利益に係る税効果額	4,973	6,251
その他の包括利益合計	7,162	10,681
包括利益	180,315	31,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,161	33,857
少数株主に係る包括利益	6,153	1,959

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,456,678	1,456,678
当期末残高	1,456,678	1,456,678
資本剰余金		
当期首残高	1,498,985	1,498,985
当期末残高	1,498,985	1,498,985
利益剰余金		
当期首残高	228,353	310,204
当期変動額		
剰余金の配当	85,147	85,143
当期純利益	166,999	23,176
当期変動額合計	81,851	61,967
当期末残高	310,204	248,237
自己株式		
当期首残高	37,448	37,549
当期変動額		
自己株式の取得	100	190
当期変動額合計	100	190
当期末残高	37,549	37,740
株主資本合計		
当期首残高	3,146,568	3,228,319
当期変動額		
自己株式の取得	100	190
剰余金の配当	85,147	85,143
当期純利益	166,999	23,176
当期変動額合計	81,750	62,158
当期末残高	3,228,319	3,166,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,077	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,162	10,681
当期変動額合計	7,162	10,681
当期末残高	1,915	8,765
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,077	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,162	10,681
当期変動額合計	7,162	10,681
当期末残高	1,915	8,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	15,431	22,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,265	8,577
当期変動額合計	7,265	8,577
当期末残高	22,696	31,274
少数株主持分		
当期首残高	93,724	99,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,153	1,959
当期変動額合計	6,153	1,959
当期末残高	99,878	97,918
純資産合計		
当期首残高	3,246,646	3,348,978
当期変動額		
自己株式の取得	100	190
剰余金の配当	85,147	85,143
当期純利益	166,999	23,176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,581	17,298
当期変動額合計	102,332	44,859
当期末残高	3,348,978	3,304,118

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,794	140,272
減価償却費	589,575	668,564
減損損失	47,015	-
のれん償却額	182,545	183,354
社債発行費償却	21,266	31,093
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,376	5,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,742	30,284
受取利息及び受取配当金	32,594	30,646
支払利息	104,273	82,766
店舗閉鎖損失	28,367	4,183
関係会社整理損	19,781	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,567	-
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	196	46,367
たな卸資産処分損	-	17,221
事業譲渡損益（ は益）	-	59,131
売上債権の増減額（ は増加）	38,370	56,112
たな卸資産の増減額（ は増加）	36,652	101,932
仕入債務の増減額（ は減少）	206,393	131,513
その他	142,425	1,991
小計	654,617	1,057,773
利息及び配当金の受取額	31,900	30,535
利息の支払額	89,971	67,546
法人税等の支払額	22,181	38,212
法人税等の還付額	31,803	2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,168	984,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,457	-
定期預金の預入による支出	6,065	-
有形固定資産の取得による支出	378,447	310,469
有形固定資産の売却による収入	26,602	4,153
投資有価証券の売却による収入	1,653	190,012
事業譲渡による収入	-	172,414
長期貸付けによる支出	3,600	3,300
長期貸付金の回収による収入	42,519	11,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,321	-
建設協力金の回収による収入	76,883	70,307
差入保証金の差入による支出	86,448	80,378
差入保証金の回収による収入	88,146	81,660
短期貸付けによる支出	85,000	-
短期貸付金の回収による収入	1,590	760
預り保証金の返還による支出	8,771	11,013
預り保証金の受入による収入	7,753	8,147
のれんの取得による支出	4,812	9,507
その他	173	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,686	123,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,034,000	100,000
短期借入金の返済による支出	1,085,666	331,815
長期借入れによる収入	1,576,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,937,680	2,322,507
社債の発行による収入	1,455,824	1,413,111
社債の償還による支出	1,210,100	1,009,900
割賦債務の返済による支出	90,517	136,388
配当金の支払額	82,560	83,763
自己株式の取得による支出	100	190
リース債務の返済による支出	18,403	32,718
その他	60	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,265	504,191
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,783	603,893
現金及び現金同等物の期首残高	934,334	878,551
現金及び現金同等物の期末残高	878,551	1,482,444

【継続企業の前提に関する事項】

該当する事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社音通エフ・リテール（注）

株式会社音通マルチメディア

マクロス株式会社

株式会社ビデオエイティー

株式会社ファイコム

株式会社ソピック

（注）当連結会計年度において、株式会社音通エフ・リテールは子会社であります株式会社エスティビーを吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社ビデオエイティー（上記連結子会社とは別法人）

（注）株式会社美塩亭は、当連結会計年度において清算終了したため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

食料品、生活雑貨（100円ショップ）

売価還元法による原価法

生鮮食料品、生活雑貨（生鮮食料品スーパー）

最終仕入原価法による原価法

その他

先入先出法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物、賃貸資産（建物及び機械装置）

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

賃貸資産 2～47年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間にわたり均等償却をしております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却をしております。但し、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

なお、(株)音通マルチメディア、(株)ビデオエィティーおよび(株)ソピックは、10年間で均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式交付費償却」、「持分法による投資損益(は益)」、「未収入金の増減額(は増加)」、「仮払金の増減額(は増加)」、「立替金の増減額(は増加)」ならびに「前払費用の増減額(は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式交付費償却」に表示していた2,194千円、「持分法による投資損益(は益)」に表示していた3,566千円、「未収入金の増減額(は増加)」に表示していた26,513千円、「仮払金の増減額(は増加)」に表示していた3,539千円、「立替金の増減額(は増加)」に表示していた514千円ならびに「前払費用の増減額(は増加)」に表示していた57,778千円は、「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた229,257千円は、「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」196千円及び「その他」229,453千円として組替えております。

3. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,827千円は、「投資有価証券の売却による収入」1,653千円及び「その他」173千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金の計上)

従来、当社は役員退職慰労金の支給実績がなく、合理的な見積りが困難であったため、役員退職慰労引当金を計上していませんでしたが、内規の整備に伴い合理的な見積りが可能となったため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が22,060千円減少しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,600千円	5,621千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	280,362千円	280,380千円
賃貸資産	3,882千円	3,757千円
土地	6,128千円	6,128千円
合計	290,373千円	290,265千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	196,815千円	- 千円
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,199,191千円	1,424,329千円
合計	1,396,006千円	1,424,329千円

3 取引保証担保差入

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	48,048千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	883,422千円	874,388千円
雑給	1,180,583千円	1,098,574千円
地代家賃	1,161,551千円	1,128,919千円
水道光熱費	351,430千円	294,709千円
支払手数料	382,109千円	355,243千円
貸倒引当金繰入額	6,085千円	5,600千円
退職給付費用	15,172千円	12,927千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	22,060千円
減価償却費	233,201千円	221,160千円
のれん償却額	182,545千円	183,354千円

2 特別利益の「その他」は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益		
第5回ストック・オプション権利消滅分	-	570千円

3 特別損失の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減損損失		
リース資産（賃貸資産：大阪府吹田市）	23,227千円	-
無形固定資産（のれん：神奈川県相模原市）	23,787千円	-
関係会社整理損		
㈱美塩亭に対する貸付金等の債権放棄	15,281千円	-
同上株式評価損	4,500千円	-
その他		
たな卸資産評価損	-	1,544千円
固定資産売却損	-	338千円
固定資産除却損	-	113千円
投資有価証券売却損	196千円	143千円
社債償還差額	1,440千円	-
電話加入権売却損	229千円	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	65,177千円
組替調整額	48,244千円
税効果調整前	16,932千円
税効果額	6,251千円
その他有価証券評価差額金	10,681千円
その他の包括利益合計	10,681千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	185,876,645	-	-	185,876,645

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	772,203	6,000	-	778,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加6,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権					17,050	
	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権					5,646	
合計						22,696	

(注) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 第30期定時株主総会	普通株式	42,573	0.23	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日取 締役員会	普通株式	42,573	0.23	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 第31期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,572	0.23	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	185,876,645	-	-	185,876,645

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	778,203	11,200	-	789,403

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加11,200株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権						16,480
	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権						14,794
合計							31,274

(注) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 第31期定時株主総会	普通株式	42,572	0.23	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	42,571	0.23	平成23年 9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 第32期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,315	0.18	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,158,914千円	1,762,825千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,362千円	280,380千円
現金及び現金同等物	878,551千円	1,482,444千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産の主なものは、カラオケ関係事業における賃貸用資産（賃貸資産）及び食料品・生活雑貨小売事業における店舗設備（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産の主なものは、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
賃貸資産	919,739	738,252	89,787	91,699
賃貸資産（機械及び装置）	89,615	73,681	-	15,934
建物及び構築物	110,000	40,473	8,001	61,525
工具器具及び備品	197,812	156,868	6,090	34,853
合計	1,317,167	1,009,276	103,878	204,013

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
賃貸資産	309,191	258,742	-	50,448
賃貸資産（機械及び装置）	66,975	63,177	-	3,798
工具器具及び備品	89,964	78,055	-	11,909
合計	466,131	399,976	-	66,155

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	252,002	67,523
1年超	69,511	2,036
合計	321,513	69,560
リース資産減損勘定の残高	103,878	17,143

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	319,009	186,313
リース資産減損勘定の取崩額	109,542	82,604
減価償却費相当額	287,487	173,591
支払利息相当額	17,854	6,604
減損損失	23,227	-

(4) 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売、賃貸業事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

建設協力金は、主に小売店舗において、土地の所有者に係る不動産賃貸契約に係るものであり約定に定めるものの回収期日は決算日後最長15年であり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金はすべて1年内の期日であります。

社債、長期借入金は運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日後最長5年、長期借入金が決算日後最長7年であります。

なお、変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

建設協力金及び差入保証金について、当社グループ各社は各担当部門が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理（為替や金利等の変動リスク）

市場性のある投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握しており、市場性のない投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金及び社債については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社グループ各社からの情報に基づき財務部門が適時に資金計画を作成、変更するとともに、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,158,914	1,158,914	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	157,757	157,757	-
(3) 建設協力金	819,931	871,043	51,111
資産計	2,136,603	2,187,714	51,111
(1) 支払手形及び買掛金	1,545,327	1,545,327	-
(2) 短期借入金	231,815	231,815	-
(3) 社債（1年内含む）	2,717,200	2,717,615	415
(4) 長期借入金（1年内含む）	2,744,020	2,744,244	223
負債計	7,238,363	7,239,002	638

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,762,825	1,762,825	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	31,200	31,200	-
(3) 建設協力金	746,423	804,881	58,457
資産計	2,540,449	2,598,907	58,457
(1) 支払手形及び買掛金	1,432,348	1,432,348	-
(2) 社債（1年内含む）	3,157,300	3,160,177	2,877
(3) 長期借入金（1年内含む）	2,314,513	2,314,916	402
負債計	6,904,162	6,907,442	3,279

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(3) 建設協力金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	45,755	45,621
差入保証金	1,531,725	1,378,898

非上場株式については、市場価格がないため、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,158,914	-	-	-
建設協力金	73,508	306,421	300,487	139,514
合計	1,232,422	306,421	300,487	139,514

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,762,825	-	-	-
建設協力金	74,208	301,717	269,807	100,689
合計	1,837,034	301,717	269,807	100,689

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	810,800	1,906,400	-	-
長期借入金	1,223,480	1,427,066	93,473	-
合計	2,034,280	3,333,466	93,473	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	1,172,100	1,985,200	-	-
長期借入金	922,588	1,337,324	54,600	-
合計	2,094,688	3,322,524	54,600	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	157,757	161,003	3,245
	小計	157,757	161,003	3,245
合計		157,757	161,003	3,245

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,200	17,513	13,686
	小計	31,200	17,513	13,686
合計		31,200	17,513	13,686

2. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,653	-	196
合計	1,653	-	196

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	191,746	46,510	143
合計	191,746	46,510	143

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	55,143	63,367
退職給付引当金	55,143	63,367

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	15,172	12,927
退職給付費用	15,172	12,927

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1.費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	7,265千円	9,147千円

2.権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	- 千円	570千円

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	平成17年6月29日	
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役14名、当社従業員131名、子会社従業員47名及び業務委託取引先会社の役員3名	
株式の種類及び付与数(株)	(注)	普通株式 (当社代表取締役及び専務取締役) 13,500,000 (役員及び従業員) 8,100,000 (計) 21,600,000
付与日	平成17年6月29日	
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続勤務していること。	
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年7月1日	
権利行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月30日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日	

会社名	提出会社	
決議年月日	平成19年6月28日(株主総会承認日) 平成19年8月6日(取締役会承認日)	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、当社監査役 4名、当社従業員 165名 子会社取締役 6名、子会社従業員 64名、業務委託取引先会社の役員 4名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,000,000	
付与日	平成19年8月23日	
権利確定条件	付与日(平成19年8月23日)から権利確定日(平成22年8月23日)まで継続勤務していること。	
対象勤務期間	平成19年8月23日～平成22年8月22日	
権利行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日	

会社名	提出会社	
決議年月日	平成22年6月25日	
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役 11名、監査役 3名、従業員 196名及び業務委託取引先会社の役員 10名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,000,000	
付与日	平成22年9月1日	
権利確定条件	付与日(平成22年9月1日)から権利確定日(平成25年9月1日)まで継続勤務していること。	
対象勤務期間	平成22年9月1日～平成25年8月31日	
権利行使期間	平成25年9月2日～平成30年9月1日	

(注) なお、上記に記載された株式の付与数は、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成22年6月25日
権利確定前			
期首（株）			4,922,000
付与（株）			
失効（株）			171,000
権利確定（株）			
未確定残（株）			4,751,000
権利確定後			
期首（株）	20,547,000	1,705,000	
権利確定（株）			
権利行使（株）			
失効（株）	130,500	57,000	
未行使残（株）	20,416,500	1,648,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成22年6月25日
権利行使価格（円）	63	48	17
行使時平均株価（円）			
付与日における公正な評価単価（円）		10	16

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	220,450千円	209,690千円
未払事業税	1,550千円	2,074千円
貸倒引当金	17,424千円	11,589千円
退職給付引当金	22,597千円	22,796千円
その他有価証券評価差額金	1,330千円	- 千円
減損損失	125,834千円	52,215千円
資産除去債務	25,767千円	23,289千円
その他	27,161千円	24,231千円
評価性引当額	22,269千円	22,255千円
繰延税金資産合計	419,848千円	323,631千円
繰延税金負債		
資産除去債務	15,374千円	12,364千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	4,921千円
繰延税金負債合計	15,374千円	17,285千円
繰延税金資産(負債)の純額	404,473千円	306,345千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.98%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.35%	1.48%
住民税均等割額	35.12%	9.09%
評価性引当金の増減	443.71%	2.20%
過年度法人税等還付額	69.80%	- %
連結による調整項目	43.23%	- %
損金不算入ののれん償却額	46.50%	10.94%
のれんの減損	29.72%	- %
抱合せ株式消滅差損	17.73%	- %
持分法による投資損失	4.46%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	18.05%
その他	4.78%	2.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	428.00%	84.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.69%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,523千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24,832千円、その他有価証券評価差額金額が691千円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数と見積り、割引率は当該契約期間に対応する期間の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	59,780千円	62,559千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,571千円	1,364千円
時の経過による調整額	1,206千円	712千円
期末残高	62,559千円	64,636千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸商業施設や賃貸住宅を所有（それぞれ土地を含む）しております。
2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	649,307	645,487
	期中増減額	3,819	14,391
	期末残高	645,487	631,096
期末時価		662,969	651,750

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。
 3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。
 4. 賃貸等不動産の種類別による、連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価は次のとおりであります。

賃貸商業施設

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	448,307	447,499
	期中増減額	808	13,812
	期末残高	447,499	433,686
期末時価		498,699	488,954

賃貸住宅

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	200,999	197,988
	期中増減額	3,011	578
	期末残高	197,988	197,409
期末時価		164,269	162,796

3. 賃貸不動産に関する損益

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,947千円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,199千円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、当社は、事業の分社化が進んでおり、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

当社グループは、100円ショップ及び食料品スーパーの事業形態を基礎とした「食料品・生活雑貨小売事業」、業務用カラオケ機器の賃貸、販売及び業務用ゲーム機器の賃貸の事業形態を基礎とした「カラオケ関係事業」、スポーツクラブ及びホットヨガスタジオ経営の事業形態を基礎とした「スポーツ事業」、不動産の賃貸、販売及びコインパーキングの運営の事業形態を基礎とした「IP事業」から構成されており、これら4事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活雑 貨小売事業	カラオケ関係事 業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	15,284,381	3,089,813	453,979	510,954	19,339,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,196	6,914	-	432,139	496,249
計	15,341,577	3,096,727	453,979	943,093	19,835,377
セグメント利益	143,479	199,096	21,339	39,103	403,019
セグメント資産	5,223,429	3,070,724	461,403	1,113,563	9,869,120
その他の項目					
減価償却費	207,007	302,198	31,617	30,276	571,100
のれん償却額	13,671	168,873	-	-	182,545
特別損失（注）	43,665	47,630	1,178	14,263	106,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,570	524,996	3,414	63,204	679,184

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業	店舗閉鎖損失 38,747千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 4,917千円
カラオケ関係事業	減損損失 47,015千円
スポーツ事業	店舗閉鎖損失 1,178千円
I P 事業	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 14,263千円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活雑 貨小売事業	カラオケ関係事 業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,855,549	2,951,246	456,199	474,812	17,737,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,208	5,225	-	433,179	491,613
計	13,908,757	2,956,471	456,199	907,991	18,229,420
セグメント利益	210,560	160,595	18,402	9,226	398,784
セグメント資産	4,961,723	2,935,888	412,009	1,543,218	9,852,840
その他の項目					
減価償却費	192,878	381,449	31,705	58,443	664,477
のれん償却額	5,647	177,707	-	-	183,354
特別損失（注）	59,198	23,333	-	-	82,532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181,808	481,307	6,651	78,752	748,520

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業	事業譲渡損 59,131千円
カラオケ関係事業	たな卸資産処分損 17,221千円、店舗閉鎖損失 4,115千円、 たな卸資産評価損 1,544千円

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,835,377	18,229,420
セグメント間取引消去	496,249	491,613
連結財務諸表の売上高	19,339,127	17,737,807

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	403,019	398,784
全社費用	81,121	77,666
連結財務諸表の営業利益	321,897	321,118

（注）全社費用は、全て報告セグメントに帰属しない、提出会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,869,120	9,852,840
全社資産	1,821,545	1,628,673
連結財務諸表の資産合計	11,690,665	11,481,513

（注）全社資産は、提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	571,100	664,477	18,475	2,838	589,575	667,316
特別損失	106,737	82,532	21,236	143	127,973	82,675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	679,184	748,520	32,095	143	711,279	748,664

（注）特別損失の当連結会計年度における調整額の主なものは、投資有価証券売却損143千円であります

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活雑貨 小売事業	カラオケ関係事業	スポーツ事業	I P 事業	報告セグメント計
減損損失	-	47,015	-	-	47,015

（注）報告セグメントに配分されていない減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活雑貨 小売事業	カラオケ関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
当期償却額	13,671	168,873	-	-	182,545
当期末残高	96,369	506,547	-	-	602,916

（注）報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活雑貨 小売事業	カラオケ関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
当期償却額	5,647	177,707	-	-	183,354
当期末残高	349	340,880	-	-	340,531

（注）報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 美塩亭	大阪府 吹田市	10,000	飲食店の経営	(所有) 直接 45.0	融資・役員 の兼任	貸金の貸付	15,000	-	-
							関係会社整理損	15,281	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 貸付金については市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：食料品・生活雑貨小売事業

事業の内容：100円ショップの運営

企業結合日

平成23年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社音通エフ・リテール(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、株式会社エスティビー(当社の連結孫会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社音通エフ・リテール

その他取引の概要に関する事項

当社グループが提供する食料品・生活雑貨小売事業における100円ショップの運営を、同一の事業セグメントである株式会社音通エフ・リテールに集約することで、間接業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的として、当社の連結孫会社である株式会社エスティビーを、当社の連結子会社である株式会社音通エフ・リテールに吸収合併するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	17円43銭	17円15銭
1株当たり当期純利益金額	0円90銭	0円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	166,999	23,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,999	23,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,102	185,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 2,079千株 平成17年6月29日 20,547千株 平成19年6月28日 1,705千株 平成22年6月25日 4,922千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 20,416千株 平成19年6月28日 1,648千株 平成22年6月25日 4,751千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,348,978	3,304,118
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)(千円)	(22,696)	(31,274)
(うち少数株主持分)(千円)	(99,878)	(97,918)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,226,403	3,174,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	185,098	185,087

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成24年6月22日開催の第32期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

その内容は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)音通	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成20年 9月30日	410,000 (164,000)	246,000 (164,000)	0.75	無	平成25年 9月30日
(株)音通	第8回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成21年 3月17日	240,000 (80,000)	160,000 (80,000)	0.45	無	平成26年 3月17日
(株)音通	第9回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成21年 6月25日	49,900 (33,400)	16,500 (16,500)	0.55	無	平成24年 6月25日
(株)音通	第10回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成21年 9月4日	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	0.45	無	平成26年 9月4日
(株)音通	第11回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成22年 2月26日	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	0.45	無	平成27年 2月26日
(株)音通	第12回無担保社債 (株式会社徳島銀行保証付及び適格機 関投資家限定)	平成22年 6月15日	84,000 (32,000)	52,000 (32,000)	1.10	無	平成25年 6月14日
(株)音通	第13回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成22年 7月20日	83,300 (33,400)	49,900 (33,400)	0.55	無	平成25年 7月19日
(株)音通 マルチメ ディア	第2回無担保社債 (株式会社りそな銀行・大阪府中小企 業信用保証協会共同保証付、分割譲渡 制限特約付)	平成22年 8月25日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.78	無	平成27年 8月25日
(株)音通	第14回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成22年 9月10日	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	0.45	無	平成27年 8月31日
(株)音通	第15回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	平成22年 12月30日	400,000 (128,000)	272,000 (128,000)	0.66	無	平成25年 12月25日
(株)音通	第16回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成23年 2月28日	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	0.49	無	平成28年 2月29日
(株)音通	第17回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成23年 4月1日	-	240,000 (60,000)	0.49	無	平成28年 3月31日
(株)ビデ オエイ ティ	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行・大阪府中小企 業信用保証協会共同保証付、分割譲渡 制限特約付)	平成23年 4月25日	-	45,000 (10,000)	0.88	無	平成28年 4月25日
(株)音通	第18回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成23年 6月30日	-	249,900 (100,200)	0.55	無	平成26年 6月30日
(株)音通	第19回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	平成23年 9月30日	-	336,000 (128,000)	0.44	無	平成26年 9月30日
(株)音通	第20回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成23年 10月3日	-	180,000 (40,000)	0.48	無	平成28年 9月30日
(株)音通	第21回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成24年 1月10日	-	200,000 (40,000)	0.78	無	平成29年 1月10日
合計	-	-	2,717,200 (810,800)	3,157,300 (1,172,100)	-	-	-

(注)「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,172,100	1,060,700	579,500	280,000	65,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	231,815	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,223,480	922,588	1.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,655	39,122	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,520,539	1,391,925	1.71	平成25年4月～ 平成31年1月
リース債務(1年内支払予定のものを除く)	51,447	91,047	-	平成25年4月～ 平成29年12月
その他有利子負債				
1年内支払予定の長期割賦未払金	99,699	158,754	2.89	-
長期割賦未払金(1年内支払予定のものを除く)	252,315	344,103	2.56	平成25年4月～ 平成29年3月
合計	3,400,952	2,947,542	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	636,300	383,072	223,647	94,303
リース債務	33,368	28,368	21,464	7,658
その他有利子負債				
長期割賦未払金	142,573	103,551	68,479	29,499

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,573,116	9,005,671	13,534,962	17,737,807
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	55,526	29,530	98,480	140,272
四半期(当期)純利益金額 (千円)	23,388	7,304	3,440	23,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.13	0.04	0.02	0.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	0.13	0.09	0.02	0.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 727,013	1 1,126,074
受取手形	1,995	-
売掛金	48,891	61,791
貯蔵品	1,472	1,096
前払費用	62,603	55,359
繰延税金資産	1,360	1,394
短期貸付金	20,111	24,812
関係会社短期貸付金	1,699,753	1,585,577
立替金	2 341,588	2 339,146
未収入金	4,912	4,319
仮払金	3,035	3,886
その他	18,308	6,677
流動資産合計	2,931,046	3,210,135
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	627,198	664,794
減価償却累計額	170,513	205,281
賃貸資産（純額）	456,684	459,512
建物	134,672	137,659
減価償却累計額	88,400	93,612
建物（純額）	46,271	44,046
構築物	554	554
減価償却累計額	390	428
構築物（純額）	163	126
車両運搬具	68,848	107,018
減価償却累計額	24,433	39,123
車両運搬具（純額）	44,415	67,894
工具、器具及び備品	19,340	19,484
減価償却累計額	13,489	14,781
工具、器具及び備品（純額）	5,850	4,702
土地	875,089	875,089
有形固定資産合計	1,428,475	1,451,371
無形固定資産		
電話加入権	4,030	4,030
ソフトウェア	4,200	1,905
無形固定資産合計	8,230	5,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 197,912	71,200
関係会社株式	552,013	552,013
出資金	1,062	1,062
長期貸付金	52,743	94,707
関係会社長期貸付金	1,500,278	1,500,278
長期前払費用	185,786	166,659
差入保証金	886,084	831,403
建設協力金	819,931	746,423
繰延税金資産	108,813	56,289
貸倒引当金	1,087	1,207
投資その他の資産合計	4,303,539	4,018,831
固定資産合計	5,740,245	5,476,138
繰延資産		
株式交付費	85	33
社債発行費	79,972	85,056
繰延資産合計	80,058	85,089
資産合計	8,751,349	8,771,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,926	28,124
短期借入金	1 231,815	-
1年内償還予定の社債	790,800	1,142,100
1年内返済予定の長期借入金	1 1,069,727	1 844,341
リース債務	13,650	30,328
未払金	179,245	155,160
未払費用	1,955	3,163
未払法人税等	5,466	4,415
預り金	11,720	24,504
関係会社預り金	35,269	20,062
前受収益	23,785	27,015
その他	1,373	1,014
流動負債合計	2,392,735	2,280,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1,836,400	1,900,200
長期借入金	1,150,059 ₁	1,177,452 ₁
リース債務	39,226	81,680
長期預り保証金	140,179	142,823
退職給付引当金	55,143	63,367
役員退職慰労引当金	-	22,060
資産除去債務	46,499	47,444
その他	2,910	2,116
固定負債合計	3,270,419	3,437,145
負債合計	5,663,154	5,717,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金		
資本準備金	1,425,520	1,425,520
その他資本剰余金	73,464	73,464
資本剰余金合計	1,498,985	1,498,985
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	131,299	78,024
利益剰余金合計	149,299	96,024
自己株式	37,549	37,740
株主資本合計	3,067,413	3,013,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,915	8,765
評価・換算差額等合計	1,915	8,765
新株予約権	22,696	31,274
純資産合計	3,088,194	3,053,987
負債純資産合計	8,751,349	8,771,363

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	945,231	910,229
売上原価	847,993	822,555
売上総利益	97,237	87,674
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,697	2,745
役員報酬	12,356	11,220
給料及び手当	14,106	9,563
修繕費	4	9
退職給付費用	501	144
役員退職慰勞引当金繰入額	-	1,207
法定福利費	2,277	2,567
福利厚生費	1,768	87
旅費及び交通費	596	863
水道光熱費	1,283	1,299
通信費	3,417	3,014
消耗品費	160	464
賃借料	354	357
租税公課	6,634	8,319
貸倒引当金繰入額	240	120
支払手数料	27,396	17,053
保険料	254	216
地代家賃	11,198	11,620
諸会費	361	349
減価償却費	6,363	4,820
交際費	6,984	6,711
株式報酬費用	7,265	9,147
その他	-	10
販売費及び一般管理費合計	105,744	91,912
営業損失()	8,506	4,238
営業外収益		
受取利息	164,081	182,014
受取配当金	6,211	6,742
投資有価証券受贈益	1,863	-
その他	4,471	5,726
営業外収益合計	176,628	194,483
営業外費用		
支払利息	52,099	44,053
社債利息	26,564	17,110
社債発行費償却	18,264	30,125
支払保証料	25,000	42,323
その他	24,937	23,642
営業外費用合計	146,866	157,255
経常利益	21,255	32,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	181	-
投資有価証券売却益	-	46,510
新株予約権戻入益	-	570
特別利益合計	181	47,080
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,263	-
関係会社整理損	19,781	-
その他	275	143
特別損失合計	34,320	143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	12,883	79,926
法人税、住民税及び事業税	12,712	1,819
過年度法人税等	1,970	-
法人税等調整額	24,542	46,239
法人税等合計	13,800	48,058
当期純利益	916	31,868

【売上原価明細書】

(売上原価)

区分	注記 番号	第31期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第32期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		456,621	53.8	480,536	58.4
その他		391,372	46.2	342,018	41.6
売上原価		847,993	100.0	822,555	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,456,678	1,456,678
当期末残高	1,456,678	1,456,678
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,425,520	1,425,520
当期末残高	1,425,520	1,425,520
その他資本剰余金		
当期首残高	73,464	73,464
当期末残高	73,464	73,464
資本剰余金合計		
当期首残高	1,498,985	1,498,985
当期末残高	1,498,985	1,498,985
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	215,530	131,299
当期変動額		
剰余金の配当	85,147	85,143
当期純利益	916	31,868
当期変動額合計	84,231	53,275
当期末残高	131,299	78,024
利益剰余金合計		
当期首残高	233,530	149,299
当期変動額		
剰余金の配当	85,147	85,143
当期純利益	916	31,868
当期変動額合計	84,231	53,275
当期末残高	149,299	96,024
自己株式		
当期首残高	37,448	37,549
当期変動額		
自己株式の取得	100	190
当期変動額合計	100	190
当期末残高	37,549	37,740
株主資本合計		
当期首残高	3,151,745	3,067,413
当期変動額		
剰余金の配当	85,147	85,143
当期純利益	916	31,868
自己株式の取得	100	190
当期変動額合計	84,331	53,466
当期末残高	3,067,413	3,013,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,077	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,162	10,681
当期変動額合計	7,162	10,681
当期末残高	1,915	8,765
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,077	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,162	10,681
当期変動額合計	7,162	10,681
当期末残高	1,915	8,765
新株予約権		
当期首残高	15,431	22,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,265	8,577
当期変動額合計	7,265	8,577
当期末残高	22,696	31,274
純資産合計		
当期首残高	3,158,098	3,088,194
当期変動額		
剰余金の配当	85,147	85,143
当期純利益	916	31,868
自己株式の取得	100	190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,427	19,258
当期変動額合計	69,904	34,207
当期末残高	3,088,194	3,053,987

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物及び賃貸資産（建物） 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

賃貸資産 3年～47年

その他 2年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

(1) 新株交付費

3年間にわたり均等償却しております。

(2) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金の計上)

従来、当社は役員退職慰労金の支給実績がなく、合理的な見積りが困難であったため、役員退職慰労引当金を計上しておりませんでした。内規の整備に伴い合理的な見積りが可能となったため、当事業年度より、役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

この結果、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が1,207千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	280,362千円	280,380千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	196,815千円	- 千円
長期借入金(1年以内返済含む)	1,136,479千円	1,424,329千円
合計	1,333,294千円	1,424,329千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
立替金	340,563千円	338,121千円

3 取引保証担保差入

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	48,048千円	- 千円

4 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)音通マルチメディア	293,540千円	(株)音通マルチメディア	156,001千円
(株)ソピック	62,712千円	(株)ソピック	49,688千円

(2) 下記の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)音通マルチメディア	132,161千円	(株)音通マルチメディア	38,863千円
(株)音通エフ・リテール	3,186千円	(株)音通エフ・リテール	5,621千円
		(株)ビデオエイティ	1,926千円
		(株)ファイコム	1,128千円

(3) 下記の会社の割賦契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)音通マルチメディア	158,319千円	(株)音通マルチメディア	162,324千円
(株)音通エフ・リテール	42,018千円	(株)音通エフ・リテール	92,917千円
(株)ビデオエイティ	36,509千円	(株)ビデオエイティ	57,373千円
(株)ソピック	21,246千円	(株)ソピック	21,802千円
(株)エスティビー	20,930千円		

(損益計算書関係)

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	434,277千円	435,416千円
受取利息	138,803千円	159,069千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	772,203	6,000	-	778,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	778,203	11,200	-	789,403

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 11,200株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主なものは、I P事業における賃貸資産（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
賃貸資産（機械及び装置）	52,513	43,817	8,695
工具器具及び備品	14,430	10,792	3,638
その他	23,998	18,324	5,673
合計	90,942	72,934	18,007

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
賃貸資産（機械及び装置）	42,977	40,158	2,819
工具器具及び備品	11,156	9,749	1,407
その他	23,998	23,019	978
合計	78,132	72,926	5,205

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	13,603	3,684
1年超	5,721	2,036
合計	19,325	5,721

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,873	14,120
減価償却費相当額	24,588	12,802
支払利息相当額	1,242	516

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	75,960	1,134
1年超	1,134	-
合計	77,095	1,134

上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、上記借主側の未経過リース料相当額には含まれておりません。

なお、当該転貸リース取引は、既に同一条件で関係会社にリースしております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	547,513	547,513
関連会社株式	4,500	4,500
合計	552,013	552,013

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
流動		
未払事業税	1,360千円	1,394千円
合計	1,360千円	1,394千円
固定		
貸倒引当金	6,707千円	458千円
その他有価証券評価差額金	1,330千円	-千円
退職給付引当金	22,597千円	22,796千円
繰延欠損金	69,209千円	30,504千円
関係会社株式評価損	191,487千円	66,876千円
資産除去債務	19,055千円	16,908千円
その他	22,300千円	20,577千円
評価性引当金	211,913千円	87,260千円
合計	120,776千円	70,861千円
繰延税金資産合計	122,137千円	72,256千円
繰延税金負債		
固定		
資産除去債務	11,962千円	9,650千円
その他有価証券評価差額金	-千円	4,921千円
繰延税金負債合計	11,962千円	14,572千円
繰延税金資産(負債)の純額	110,174千円	57,683千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.83%
住民税均等割額	- %	1.86%
評価性引当金の増減	- %	6.86%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	8.59%
その他	- %	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	60.13%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率との差異は注記しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.69%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,878千円、その他有価証券評価差額金額が691千円、それぞれ増加していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数と見積り、割引率は当該契約期間に対応する期間の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	45,507千円	46,499千円
時の経過による調整額	992千円	944千円
期末残高	46,499千円	47,444千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	16円56銭	16円33銭
1株当たり当期純利益金額	0円00銭	0円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	916	31,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	916	31,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,102	185,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 2,079千株 平成17年6月29日 20,547千株 平成19年6月28日 1,705千株 平成22年6月25日 4,922千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 20,416千株 平成19年6月28日 1,648千株 平成22年6月25日 4,751千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,088,194	3,053,987
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)(千円)	(22,696)	(31,274)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,065,498	3,022,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	185,098	185,087

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成24年6月22日開催の第32期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

その内容は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ワッツ	30,000	31,200
		株式会社カジ・コーポレーション	16,000	40,000
	投資有価証券計		46,000	71,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸資産	627,198	40,673	3,077	664,794	205,281	37,755	459,512
建物	134,672	2,987	-	137,659	93,612	5,212	44,046
構築物	554	-	-	554	428	37	126
車両運搬具	68,848	38,169	-	107,018	39,123	14,689	67,894
工具、器具及び備品	19,340	143	-	19,484	14,781	1,292	4,702
土地	875,089	-	-	875,089	-	-	875,089
有形固定資産計	1,725,703	81,973	3,077	1,804,599	353,228	58,987	1,451,371
無形固定資産							
電話加入権	4,030	-	-	4,030	-	-	4,030
ソフトウェア	14,244	-	-	14,244	12,338	2,294	1,905
無形固定資産計	18,274	-	-	18,274	12,338	2,294	5,936
投資その他の資産							
長期前払費用	404,429	9,250	60,283	353,396	186,737	28,377	166,659
投資その他の資産計	404,429	9,250	60,283	353,396	186,737	28,377	166,659
繰延資産							
株式交付費	195	20	135	80	46	71	33
社債発行費	113,420	35,208	-	148,629	63,573	30,125	85,056
繰延資産計	113,616	35,228	135	148,709	63,620	30,197	85,089

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

賃貸資産	コインパーキング設置工事	39,872千円
車両運搬具	社有車の購入	38,169千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,087	1,207	-	1,087	1,207
役員退職慰労引当金	-	22,060	-	-	22,060

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	178
預金	
当座預金	1,188
普通預金	723,327
定期預金	380,380
積立定期預金	21,000
計	1,125,895
合計	1,126,074

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社音通マルチメディア	24,524
株式会社ビデオエイティ	7,218
株式会社ソピック	3,094
株式会社ファイコム	2,001
株式会社音通エフ・リテール	893
その他	24,059
合計	61,791

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
48,891	599,675	586,775	61,791	90.5	33.8

貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵品	
災害用備品	517
事務用品	420
その他	158
合計	1,096

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
関係会社短期貸付金	
株式会社音通マルチメディア	666,428
株式会社音通エフ・リテール	366,890
株式会社ファイコム	220,224
株式会社ソピック	201,588
マクロス株式会社	99,969
その他	30,476
合計	1,585,577

関係会社株式

相手先	金額(千円)
関係会社株式	
株式会社音通エフ・リテール	312,760
株式会社ビデオエイティ	92,702
マクロス株式会社	42,500
株式会社音通マルチメディア	36,549
株式会社ファイコム	31,574
その他	35,925
合計	552,013

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
関係会社長期貸付金	
株式会社音通エフ・リテール	1,152,365
株式会社音通マルチメディア	232,213
株式会社ファイコム	115,699
合計	1,500,278

差入保証金

相手先	金額(千円)
差入保証金	
森商事株式会社	63,500
有限会社大阪音響設備	52,500
株式会社オリックス	40,000
中西産業	30,000
伊丹都市開発	28,000
その他	617,403
合計	831,403

建設協力金

相手先	金額(千円)
建設協力金	
オリックス株式会社	65,912
有限会社宮前商事	59,008
有限会社井上興産	58,764
有限会社白井地所	50,986
株式会社桐山興産	48,284
その他	463,466
合計	746,423

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社第一興商	27,616
株式会社音通マルチメディア	441
その他	67
合計	28,124

1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
1年内返済予定の社債	
株式会社みずほ銀行	664,000
株式会社三井住友銀行	256,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,100
株式会社りそな銀行	40,000
株式会社徳島銀行	32,000
合計	1,142,100

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
1年内返済予定の長期借入金	
株式会社りそな銀行	300,006
株式会社三菱東京UFJ銀行	139,491
株式会社紀陽銀行	100,581
株式会社みずほ銀行	60,000
株式会社近畿大阪銀行	59,988
その他	184,275
合計	844,341

社債

相手先	金額(千円)
社債	
株式会社みずほ銀行	1,202,000
株式会社三井住友銀行	352,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	166,200
株式会社りそな銀行	160,000
株式会社徳島銀行	20,000
合計	1,900,200

長期借入金

相手先	金額(千円)
長期借入金	
株式会社りそな銀行	250,011
株式会社三菱東京UFJ銀行	231,476
株式会社みずほ銀行	195,000
株式会社近畿大阪銀行	188,357
株式会社紀陽銀行	91,700
その他	220,908
合計	1,177,452

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ontsu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 株式事務取扱規程第31条に基づく金額(単元未満株式の買取手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買収した単元未満株式数で按分した金額であります。

(算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円となります。

- 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第31期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年10月25日近畿財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出。

第32期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出。

第32期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2号第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（5）臨時報告書の訂正報告書）平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社音通
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 本 勝 美
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 隆
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社音通の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社音通が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社音通
取締役会 御中

霞が関監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 勝 美
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 隆
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、当事業年度より役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。